



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 空港施設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8864 URL <https://www.afc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田村 滋朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松野 孝彦 TEL 03-3747-0251
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,792	18.2	6,719	50.3	7,126	53.9	3,479	34.9
2025年3月期	31,121	19.9	4,469	40.4	4,629	45.7	2,577	27.6

(注) 包括利益 2026年3月期 4,260百万円(55.7%) 2025年3月期 2,734百万円(△8.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	69.61	69.57	5.7	6.4	18.2
2025年3月期	51.27	51.24	4.3	4.2	14.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	112,049	64,392	54.9	1,247.19
2025年3月期	108,580	62,594	55.1	1,191.09

(参考) 自己資本 2026年3月期 61,587百万円 2025年3月期 59,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,943	△1,885	△2,019	13,234
2025年3月期	5,239	△3,419	△5,656	7,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00	1,056	40.9	1.7
2026年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00	2,091	60.3	3.4
2027年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		61.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,300	6.8	4,900	△27.0	4,900	△31.2	3,400	△2.2	68.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	52,006,350株	2025年3月期	52,979,350株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,625,841株	2025年3月期	2,690,882株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	49,983,831株	2025年3月期	50,270,096株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	32,948	19.9	5,853	52.5	6,380	52.8	3,121	35.5
2025年3月期	27,464	22.1	3,837	63.7	4,175	65.2	2,303	38.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	62.45	62.41
2025年3月期	45.83	45.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	98,412	53,962	54.8	1,092.53
2025年3月期	95,501	52,723	55.1	1,048.16

(参考) 自己資本 2026年3月期 53,949百万円 2025年3月期 52,710百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における当社グループの事業環境につきましては、航空業界は訪日需要等に支えられ堅調に推移してはいましたが、中東情勢により先行きが不透明な状況になりつつあります。そのほか、原材料価格の高騰や人手不足による物流費・人件費の上昇が、建築費をはじめ物価全体に影響を及ぼしております。さらに、金融資本市場の変動による影響、米国の通商政策をめぐる動向など引き続き注意が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの連結業績につきましては、空港内不動産事業における既存物件の賃貸条件の見直しや誘致による賃貸収入の増加、ノンアセット事業における事務所ビル(販売用不動産)の売却、熱供給事業における基本料金の改定、給排水運営事業における給排水使用量の増加等により、売上高は36,792百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は6,719百万円(同50.3%増)となりました。経常利益は補助金収入や受取配当金の増加により、7,126百万円(同53.9%増)となりました。また、羽田空港一丁目地区における建物撤去費用の見直しを行い、当該費用の大部分を減損損失(特別損失)として計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は3,479百万円(同34.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

① 空港内不動産事業

空港内不動産事業は、既存物件の賃貸条件の見直しや誘致による賃貸収入の増加により、売上高は17,291百万円(前年同期比2.3%増)、また、大規模な修繕工事があったものの、前期に羽田空港一丁目地区内における賃貸施設の減損損失を計上したことによる減価償却費等の減少もあり、セグメント利益は4,006百万円(同18.0%増)となりました。

② 空港外不動産事業

空港外不動産事業は、ノンアセット事業における事務所ビル(販売用不動産)を3棟売却したことや前期に取得した事務所ビルの通年稼働等により、売上高は11,312百万円(同77.5%増)、セグメント利益は2,929百万円(同98.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度において、当社グループとして初の不動産私募ファンドの組成も行っております。

③ 空港内インフラ事業

空港内インフラ事業は、熱供給事業における冷温熱の基本料金の改定や給排水運営事業における給排水使用量の増加等により、売上高は7,459百万円(同5.3%増)、セグメント利益は1,154百万円(同33.3%増)となりました。

④ その他の事業

海外事業、太陽光発電事業及びその他のリースを主とするその他の事業は、一部の太陽光発電設備を譲渡したこと等により、売上高は729百万円(同6.2%減)、セグメント利益は257百万円(同12.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、建物等の償却進行による有形固定資産の減少や海外事業における営業貸付金の減少があるものの、年度末における販売用不動産の売却により現金及び預金が増加したことや投資有価証券の時価評価等により、前連結会計年度末比3,469百万円増加の112,049百万円となりました。

(負債)

負債は、羽田空港一丁目地区における建物撤去費用の見直しによる資産除去債務の計上等により、前連結会計年度末比1,670百万円増加の47,657百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加や投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加がある一方、中間配当金額の増額や自己株式の取得を行ったこと等により、前連結会計年度末比1,798百万円増加の64,392百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は54.9%と前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前年同期比6,075百万円増加の13,234百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、9,943百万円の収入(前年同期は5,239百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払いやその他負債の減少があったものの、税金等調整前当期純利益、非資金項目である減価償却費や減損損失の計上、営業貸付金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,885百万円の支出(前年同期は3,419百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の売却や投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,019百万円の支出(前年同期は5,656百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払いや自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	52.6	55.1	54.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	28.3	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	40.9	5.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.6	16.3	32.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

引き続き、既存物件への誘致や賃貸条件の見直しを推進することで賃貸収入の増加を目指すとともに、ノンアセット事業における継続的な事務所ビル（販売用不動産）の取得と売却を推進することにより収益拡大に努めて参ります。一方、施設の維持更新を目的とした大規模な修繕工事も計画しております。

その結果、2027年3月期の連結業績予想は、売上高39,300百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益4,900百万円(同27.0%減)、経常利益4,900百万円(同31.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円(同2.2%減)としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、「安定的かつ継続的な利益還元」と「業績向上に連動した増配」を配当方針とし、「連結配当性向60%」または「DOE(自己資本配当率)3.0%」のいずれか高い方としております。

当期(2026年3月期)の配当につきましては、上記配当方針に基づき、中間配当18円、期末配当24円、年間合計42円配当を予定しております。

なお、次期(2027年3月期)の配当につきましては、1株当たり年間42円(中間配当21円、期末配当21円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,159	13,234
売掛金	1,397	1,406
リース債権及びリース投資資産	10,778	10,706
営業貸付金	3,449	2,721
商品	2	3
販売用不動産	16,248	15,680
原材料及び貯蔵品	15	12
その他	370	212
流動資産合計	39,421	43,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,483	172,130
減価償却累計額及び減損損失累計額	△133,024	△134,575
建物及び構築物 (純額)	39,459	37,554
機械装置及び運搬具	21,057	21,239
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,575	△16,180
機械装置及び運搬具 (純額)	5,481	5,059
工具、器具及び備品	673	712
減価償却累計額及び減損損失累計額	△553	△591
工具、器具及び備品 (純額)	119	120
土地	10,724	10,724
建設仮勘定	424	1,036
有形固定資産合計	56,209	54,495
無形固定資産		
ソフトウェア	308	213
ソフトウェア仮勘定	—	1
その他	34	33
無形固定資産合計	343	249
投資その他の資産		
投資有価証券	10,554	11,224
繰延税金資産	1,246	1,252
退職給付に係る資産	242	295
その他	574	562
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	12,606	13,326
固定資産合計	69,159	68,071
資産合計	108,580	112,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,812	2,122
1年内償還予定の社債	100	—
1年内返済予定の長期借入金	3,390	4,072
未払金	2,083	1,460
未払法人税等	1,424	1,244
未払費用	87	98
前受収益	1,102	1,126
賞与引当金	184	200
役員賞与引当金	64	69
資産除去債務	304	511
その他	861	380
流動負債合計	11,417	11,286
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	17,554	17,524
長期預り保証金	6,950	6,964
長期末払金	79	58
役員退職慰労引当金	8	12
繰延税金負債	58	77
資産除去債務	3,917	5,734
固定負債合計	34,569	36,370
負債合計	45,986	47,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826	6,826
資本剰余金	6,985	6,332
利益剰余金	43,648	45,617
自己株式	△1,491	△1,791
株主資本合計	55,968	56,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	2,392
為替換算調整勘定	2,117	2,209
その他の包括利益累計額合計	3,929	4,601
新株予約権	13	13
非支配株主持分	2,683	2,792
純資産合計	62,594	64,392
負債純資産合計	108,580	112,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	31,121	36,792
売上原価	24,350	27,583
売上総利益	6,770	9,208
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202	222
給料及び賞与	715	765
賞与引当金繰入額	139	143
役員賞与引当金繰入額	64	69
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
旅費交通費及び通信費	79	81
減価償却費	112	119
租税公課	196	218
その他	784	863
販売費及び一般管理費合計	2,300	2,488
営業利益	4,469	6,719
営業外収益		
受取利息	0	22
受取配当金	130	182
受取手数料	63	85
匿名組合等投資利益	274	281
為替差益	0	—
補助金収入	62	268
その他	84	15
営業外収益合計	616	857
営業外費用		
支払利息	314	307
固定資産撤去費用	105	142
その他	37	0
営業外費用合計	457	450
経常利益	4,629	7,126
特別利益		
固定資産売却益	—	323
投資有価証券売却益	124	37
その他	—	2
特別利益合計	124	362
特別損失		
固定資産除却損	34	473
減損損失	1,223	1,647
その他	—	6
特別損失合計	1,257	2,126
税金等調整前当期純利益	3,496	5,363
法人税、住民税及び事業税	1,703	2,032
法人税等調整額	△834	△258
法人税等合計	868	1,774
当期純利益	2,627	3,588
非支配株主に帰属する当期純利益	49	109
親会社株主に帰属する当期純利益	2,577	3,479

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,627	3,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△601	580
為替換算調整勘定	708	91
その他の包括利益合計	107	672
包括利益	2,734	4,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,684	4,151
非支配株主に係る包括利益	49	109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826	6,982	42,025	△1,546	54,287
当期変動額					
剰余金の配当			△954		△954
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,577		2,577
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		55	58
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2	1,623	55	1,681
当期末残高	6,826	6,985	43,648	△1,491	55,968

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,413	1,408	3,822	22	2,633	60,765
当期変動額						
剰余金の配当			—			△954
親会社株主に帰属する 当期純利益			—			2,577
自己株式の取得			—			△0
自己株式の処分			—			58
自己株式の消却			—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△601	708	107	△9	49	147
当期変動額合計	△601	708	107	△9	49	1,828
当期末残高	1,812	2,117	3,929	13	2,683	62,594

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826	6,985	43,648	△1,491	55,968
当期変動額					
剰余金の配当			△1,509		△1,509
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,479		3,479
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		11		36	47
自己株式の消却		△663		663	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△652	1,969	△300	1,017
当期末残高	6,826	6,332	45,617	△1,791	56,985

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,812	2,117	3,929	13	2,683	62,594
当期変動額						
剰余金の配当			—			△1,509
親会社株主に帰属する 当期純利益			—			3,479
自己株式の取得			—			△1,000
自己株式の処分			—			47
自己株式の消却			—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	580	91	672		109	781
当期変動額合計	580	91	672	—	109	1,798
当期末残高	2,392	2,209	4,601	13	2,792	64,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,496	5,363
減価償却費	4,744	4,462
減損損失	1,223	1,647
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△111	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	22	△52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	4
受取利息及び受取配当金	△130	△205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
匿名組合等投資損益 (△は益)	△274	△281
補助金収入	△62	△268
株式報酬費用	47	52
支払利息	314	307
投資有価証券売却損益 (△は益)	△124	△37
固定資産売却損益 (△は益)	—	△323
固定資産除却損	34	473
売上債権の増減額 (△は増加)	17	△9
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,606	291
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	482	269
営業貸付金の増減額 (△は増加)	671	662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155	309
前受収益の増減額 (△は減少)	74	22
未払費用の増減額 (△は減少)	△4	7
未払消費税等の増減額 (△は減少)	398	352
その他の資産の増減額 (△は増加)	367	164
その他の負債の増減額 (△は減少)	490	△983
その他	401	△264
小計	6,392	11,981
利息及び配当金の受取額	130	205
利息の支払額	△319	△306
補助金の受取額	62	268
法人税等の支払額	△1,028	△2,221
法人税等の還付額	0	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,239	9,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,889	△2,981
固定資産の売却による収入	—	612
投資有価証券の取得による支出	△0	△151
投資有価証券の売却による収入	182	422
投資事業組合からの分配による収入	287	224
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△26
敷金及び保証金の回収による収入	1	11
その他	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,419	△1,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	14,500
短期借入金の返済による支出	—	△14,500
長期借入れによる収入	—	5,889
長期借入金の返済による支出	△5,246	△5,314
社債の償還による支出	—	△100
預り保証金による収入	913	378
預り保証金の返還による支出	△369	△363
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
配当金の支払額	△954	△1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,656	△2,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,689	6,075
現金及び現金同等物の期首残高	10,849	7,159
現金及び現金同等物の期末残高	7,159	13,234

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、空港管理規則及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、最近の著しい工事費の高騰や羽田空港一丁目地区における撤去工法等の一部見直しの必要性が生じたことから、最新の情報を入手して撤去費用の見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額2,354百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

その結果、資産除去債務に対応する除去費用としての資産(建物)を計上しましたが、減損損失1,647百万円を特別損失に計上いたしました。

また、今回の撤去工事費の見直しに関連して固定資産除却損469百万円も特別損失に計上いたしました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目・性質別のセグメントから構成されており、「空港内不動産事業」、「空港外不動産事業」、「空港内インフラ事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「空港内不動産事業」は空港内における不動産賃貸等、「空港外不動産事業」は空港外における不動産賃貸等やノンアセット事業、「空港内インフラ事業」は東京国際空港、新千歳空港における給排水運営事業、東京国際空港内における共用通信事業及び連結子会社である東京空港冷暖房㈱における東京国際空港内における地域冷暖房の供給事業(熱供給事業)、「その他の事業」は海外事業、太陽光発電事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	空港内 不動産事業	空港外 不動産事業	空港内 インフラ事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,891	6,372	7,078	777	31,121	—	31,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	—	964	0	1,234	△1,234	—
計	17,161	6,372	8,043	777	32,355	△1,234	31,121
セグメント利益	3,393	1,476	865	295	6,031	△1,561	4,469
セグメント資産	35,556	36,052	9,273	14,666	95,549	13,031	108,580
セグメント負債	36,607	2,378	2,224	2,699	43,909	2,077	45,986
その他の項目							
減価償却費	3,087	729	750	62	4,631	112	4,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,195	21	778	93	3,089	54	3,143

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,561百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	空港内 不動産事業	空港外 不動産事業	空港内 インフラ事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	17,291	11,312	7,459	729	36,792	—	36,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	—	967	0	1,232	△1,232	—
計	17,555	11,312	8,427	729	38,024	△1,232	36,792
セグメント利益	4,006	2,929	1,154	257	8,348	△1,628	6,719
セグメント資産	34,605	35,093	9,718	14,680	94,097	17,952	112,049
セグメント負債	35,123	5,798	2,428	2,255	45,606	2,050	47,657
その他の項目							
減価償却費	2,735	813	762	36	4,348	113	4,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,549	136	339	3	4,029	6	4,036

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,628百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
報告セグメントの計	32,355	38,024
セグメント間取引消去	△1,234	△1,232
連結財務諸表の売上高	31,121	36,792

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
報告セグメントの計	6,031	8,348
全社費用(注)	△1,561	△1,628
連結財務諸表の営業利益	4,469	6,719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
報告セグメントの計	95,549	94,097
全社資産(注)	13,031	17,952
連結財務諸表の資産合計	108,580	112,049

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、本社建物及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 百万円)

負債	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
報告セグメントの計	43,909	45,606
全社負債(注)	2,077	2,050
連結財務諸表の負債合計	45,986	47,657

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、引当金等及び管理部門に係る負債であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,631	4,348	112	113	4,744	4,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,089	4,029	54	6	3,143	4,036

(注) 1. 減価償却費の調整額は本社建物等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は備品等の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高		関連するセグメント名
	前連結会計年度	当連結会計年度	
日本航空株	4,385	4,385	空港内不動産事業、空港内インフラ事業
日本空港ビルデング株	3,979	4,098	空港内不動産事業、空港内インフラ事業
全日本空輸株	3,705	3,838	空港内不動産事業、空港外不動産事業、空港内インフラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	空港内 不動産事業	空港外 不動産事業	空港内 インフラ事業	その他の 事業	計	調整額	合計
減損損失	1,223	—	—	—	1,223	—	1,223

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	空港内 不動産事業	空港外 不動産事業	空港内 インフラ事業	その他の 事業	計	調整額	合計
減損損失	1,647	—	—	—	1,647	—	1,647

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,191.09円	1,247.19円
1株当たり当期純利益	51.27円	69.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.24円	69.57円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,577	3,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,577	3,479
期中平均株式数(千株)	50,270	49,983
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通増加株式数(千株)	29	29
(うち、新株予約権(千株))	(29)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。